

【法人の概要】

① 団体名	公益財団法人とちぎ男女共同参画財団					
② 設立年月日	平成7年6月1日	③代表者 渡辺 順一				
④ 所在地等	宇都宮市野沢町4-1		電話 028-665-7700			
⑤ 設立目的 事業内容	〔設立目的〕 男女共同参画に関する各種事業及び県民の自主的かつ主体的な活動の支援を行い、豊かで活力のある男女共同参画社会の実現に寄与する。 〔事業内容〕 情報収集提供事業、調査研究事業、相談支援事業、啓発・学習・研修事業、拠点施設管理運営事業、財団自主企画事業					
⑥ 基本財産 (資本)	総額 38,000千円 (内訳) 栃木県出資額 <u>38,000千円 (100.0%)</u>					
⑦ 役員員数	県OB	県派遣	県現職	他団体等	専任	合計
理事	1	1	2	3	0	7
常勤		1				1
非常勤	1		2	3		6
監事	0	0	0	2	0	2
常勤						0
非常勤				2		2
職員	2	1	0	0	11	14
常勤	2	1			4	7
非常勤					7	7
臨時						0
⑧ 常勤職員の 年齢構成	~20代	30代	40代	50代	60代~	平均年齢
	2			3	2	49.3才

【主な事業の事業費・概要等】

(千円、%)

事業名	R5年度実績	R6年度実績	事業概要
① 事業費	22,991	21,105	各種講座（とも育て講座、FP講座、パソコン講座等）の開催
全事業合計に占める割合 (%)	13.1	11.8	
② 指定管理事業費	148,248	152,487	とちぎ男女共同参画センター（南館）の維持管理
全事業合計に占める割合 (%)	84.2	85.3	
③			
全事業合計に占める割合 (%)	0.0	0.0	
④ ①~③以外の事業	4,811	5,084	
全事業合計に占める割合 (%)	2.7	2.8	
全体事業	176,050	178,676	

〈(公財)とちぎ男女共同参画財団から県民のみなさまへ〉 令和7年7月1日現在

男女共同参画に関する各種事業の実施、県民による自主的・主体的な活動への支援等を通じて、豊かで活力ある男女共同参画社会の実現に寄与してまいります。

なお、令和7年度における重点的取組として、以下の事業を推進します。

- ・女性のキャリアアップや再チャレンジ支援
- ・男女共同参画の視点での防災対策
- ・若者のキャリアデザインへの支援
- ・とも家事・とも育ての推進

令和7年7月 理事長 渡辺 順一

【情報公開】

HP	URL: https://www.parti.jp/index.html
その他 (情報誌・SNS)	とちぎ男女共同参画推進情報誌「パルティ」

【監査等結果】

名称	実施年月日	結果
財団監査	令和7年5月22日	適正

【その他特記事項】

(業務効率化のためのデジタル技術の活用など)

施設管理システム(施設の利用申請・許可、入金状況の把握などの管理)及び講座管理システム(講座の受講者状況などの管理)を利用し、業務の効率化を図っている。

【指定管理の受託状況】

施設名	指定期間
とちぎ男女共同参画センター（南館）	令和6年度から令和10年度

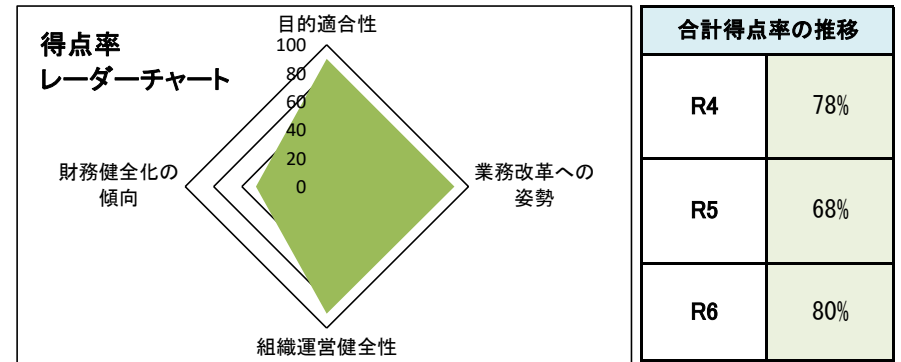
[財務状況]

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
資産合計	179,808,974	178,568,399	181,908,341	
流動資産合計	116,860,794	113,927,295	116,226,453	
固定資産合計	62,948,180	64,641,104	65,681,888	
負債合計	46,600,961	52,760,965	54,629,299	
流動負債合計	23,552,653	26,975,530	27,446,392	
うち有利子負債				
固定負債合計	23,048,308	25,785,435	27,182,907	
うち有利子負債				
正味財産合計	133,208,013	125,807,434	127,279,042	
一般正味財産	133,208,013	125,807,434	127,279,042	
指定正味財産				

[評点集計]

評価の視点	評価のポイント	項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか	5	10	9	90%
業務改革への姿勢	法人経営の方針や事業の実施目標等を設定し、それらに沿った運営を行っているか等	5	10	9	90%
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か	5	10	9	90%
財務健全化の傾向	法人の財務状況が健全化傾向にあるか(前年度・前々年度の財務状況と比較)	5	20	10	50%
合計得点率(各項目得点率の平均)			80%		



(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	特記事項
経常収益計	166,415,221	166,237,573	180,147,180	
うち県補助金計	15,921,000	15,536,000	14,988,000	
経常費用計	170,873,962	176,049,152	178,675,572	
事業費計	156,924,143	161,554,404	163,911,229	
うち人件費	49,347,590	51,181,303	51,322,240	
管理費計	13,949,819	14,494,748	14,764,343	
うち人件費	9,487,745	9,971,382	9,904,084	
評価損益等計				
当期経常増減額	△ 4,458,741	△ 9,811,579	1,471,608	
経常外収益計	9,105,000	2,411,000	0	
うち県補助金計	9,105,000	2,411,000	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	9,105,000	2,411,000	0	
法人税、住民税及び事業税	5,061,024	4,976,022	5,868,302	
正味財産期末残高	133,208,013	125,807,434	127,279,042	

[県からの財政支出]

(単位：円)

区分	令和7年度予算額	令和6年度決算額
補助・交付金	14,494,000	14,988,000
委託料	144,973,000	144,945,444
貸付金		
その他		
計	159,467,000	159,933,444

[財務指標]

(単位：%)

区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	R5-R4	R6-R5	算式
自己資本比率	74.08	70.45	69.97	△ 3.63	△ 0.48	正味財産合計 ÷ 資産合計 × 100
流動比率	496.17	422.34	423.47	△ 73.83	1.13	流動資産合計 ÷ 流動負債合計 × 100
有利子負債依存度	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	有利子負債計 ÷ 資産合計 × 100
管理費比率	8.16	8.23	8.26	0.07	0.03	管理費計 ÷ 経常費用計 × 100
人件費比率	34.43	34.74	34.27	0.30	△ 0.47	人件費計 ÷ 経常費用計 × 100
独立採算度	88.07	85.60	92.44	△ 2.47	6.83	(経常収益計 + 経常外収益計 - 県からの補助金収入) / (経常費用計 + 経常外費用計) × 100

[自己評価]

	前年度（令和6年度）	当年度（令和7年度）
前年度の法人運営についての自己評価（振り返り）	<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ男女共同参画センター（南館）の指定管理業務は適正に執行しており、令和6年度からの新たな協定書を締結した。 ・啓発支援課の各種事業については、計画どおり執行できている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・とちぎ男女共同参画センター（南館）の指定管理業務は適正に執行しており、引き続き利用者サービスの向上に努めていく。 ・啓発支援課の各種事業については、計画どおり執行し、講座の受講者数は前年度を上回った。
事業実施上の課題（主に目的適合性・業務改革の姿勢の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> ・出先機関「とちぎ男女共同参画センター」との役割分担について、引き続き県と検討していく。 ・ホームページ等を活用し、啓発動画の配信や関係団体の情報提供などを積極的に実施していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出先機関「とちぎ男女共同参画センター」との役割分担について、現在国が進めている独立行政法人男女共同参画機構（仮称）の新設による地方の男女共同参画センターへの支援強化等の動きを注視しながら、引き続き県と検討していく。 ・貸館業務では、利用者からのアンケート等に基づき改善を行う。各講座については、応募状況等を踏まえ内容の見直しを行う。
組織・財務上の課題（主に組織運営健全性・財務健全性の傾向の評価を基に作成）	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化等により今後も厳しい財政状況が見込まれることから、より一層効率的な事業執行に努めるとともに、施設利用率の向上による財源確保を図っていく必要がある。 ・安定的な事業執行、専門性の向上に向け、組織体制の強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開館から30年が経過し、施設及び設備の老朽化が進んでいることから、空調設備の不具合など施設の維持管理面で問題が出てきており、計画的な修繕が必要である。
県現職派遣の理由、必要性の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・県の男女共同参画関連施策と連携し円滑な事業実施を図るため、引き続き現職職員の派遣が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県の施策・事業と密接な関連を有している業務を円滑に実施するため、引き続き現職職員の派遣が必要である。
課題に対する今後の取組の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の体制強化を図るため新規職員を採用する。令和6年度に採用選考を実施し、令和7年4月からの採用を目指す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・組織の体制強化を図るため、令和7年4月に2名の職員を採用した。職員の専門性の向上を図り、継続的かつ安定的な業務運営を図っていく。 ・施設の管理運営の受託者として、来館者の増加や利便性の向上のため、県と協議しながら施設の維持管理に努めていく。

【県と法人の役割分担】

政策目標	男女共同参画社会の実現に向けた取組を推進する		
県の役割	男女共同参画に関する施策を総合的に推進する	法人に期待する役割	県の施策に合った各種事業を実施し、県民による自主的・主体的な活動を支援する

【県が期待する役割の達成状況】（法人所管部局による評価）

効果測定	事業概要	効果測定指標	目標値	実績			R6達成率	評価
				R4	R5	R6		
	県民の自主的・主体的な活動の支援に資する学習機会の提供（出張セミナーを除く各種講座）	講座定員に対する受講者数率（%）	80	75.9	87.8	102.3	128%	A

所管部局評価		評価理由	今後の連携・見直し方針
S	県の期待を大きく上回り達成している	<p>財団は今年度新たに職員2名を採用し、組織体制の持続可能性の向上を図った。財団はとちぎ男女共同参画センターが実施する基本的な講座等との役割分担を意識し、個人の能力向上に資する専門的な講座及び情報収集提供・調査研究事業等を展開している。また、指定管理者として施設の適切な管理運営に努めている。財団は部局の枠にとらわれないことなく県の施策及びニーズに応じた各種事業を柔軟に展開できる組織であり、長年事業に携わる財団職員の経験や知見を生かし、女性相談支援・社会参加支援・課題解決支援等に係る多種多様な講座等を実施するなど、県の施策推進に貢献している。</p> <p>財団は県民の自主的・主体的な活動を支援するとともに、県の事業を広い視点で補完するなど、県の男女共同参画・女性活躍推進の一翼を担っており、県が期待する役割を十分果たしている。</p>	<p>男女共同参画センターが関係者相互間の連携・協働を促進する拠点として法的に位置づけられた※ことから、県や団体等と連携しながら各種事業を展開できる財団はますます重要な役割を果たすものと考えられる。（※R7.6.27公布）</p> <p>今後も財団の専門性を維持し、県施策と連携を図りながら安定的に事業を展開していくためには、引き続き県との調整役となる県職員を派遣し、組織体制の強化を図ることが必要であると考えられる。</p>
O	県の期待を十分達成している		
B	県の期待を概ね達成している		
C	県の期待を実現できていない		

【総合評価】（県統括部門による評価）

総合評価		総合的所見	指摘事項
S	「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「S」	<p>とちぎ男女共同参画財団は、男女共同参画社会の実現に向け、県民による自主的・主体的な活動の支援や、女性のキャリアアップ支援、若者のキャリアデザイン支援など、社会的要請に応じた多様な事業に取り組んでいる。</p> <p>財務面では、自己資本比率や流動比率が高水準を維持しているものの、管理費比率の上昇や自己資本比率の低下が2期連続で見られる。</p> <p>自己評価では、指定管理業務の適正執行、県の施策や社会情勢に柔軟に対応した事業運営が評価されている一方、施設の維持管理面での課題が顕在化していること、今後は施設の老朽化に対応するため、計画的な修繕の実施および修繕計画の策定に積極的に取り組むことが求められる。</p> <p>所管部局評価では、県の施策やニーズに応じた柔軟な事業展開、専門性を生かした多様な支援を行っていること評価しており、今後も、県や関係団体との連携をさらに強化しながら、安定的かつ持続的な事業運営が行われることが期待される。</p>	なし
O	「評点集計」の合計得点率75%以上かつ「所管部局評価」が「A」		
B	「評点集計」の合計得点率60%以上かつ「所管部局評価」が「B」以上		
C	「評点集計」の合計得点率60%未満もしくは「所管部局評価」が「C」		